

H23・24 震災復興研究

RA -12「被災地の復興過程における住民意識の研究」

研究代表者：山形大学人文学部 准教授 阿部晃士（前総合政策学部准教授）

研究メンバー：吉野英岐、堀籠義裕、茅野恒秀（総合政策学部）

<要 旨>

本研究では、岩手県大船渡市において、市民生活と生活再建や復興に向けた意識を把握する調査に取り組んでいる。これまでに、2011年12月に大船渡市民2,000人を対象に実施したパネル調査の初回データを用いて、被災状況や生活の変化、不安感や生活の見通しなどの意識の現状を分析した。災害への心配や仕事、住居を理由に市外への転出を希望している市民がいること、不安感や生活の見通しに従業先の業種や世帯収入、震災後の人間関係の変化などの影響があることが明らかになった。2013年度に第2次調査を計画している。

1 研究の概要

震災からの復興における長い時間のなかで、人びとの意識はどのように変化していくのであろうか。阪神・淡路大震災における被災者の長期パネル調査では、復興に関する意識の変化や生活再建課題（すまい、つながり、まち、こころとからだ、そなえ、くらしむき、ぎょうせいとかかわり）の関連が検討されている（林 2005）。例えば、復興カレンダーという手法で、人びとの意識が復興に向かっていく過程を描いており、「自分が被災者ではない」と感じる人が過半数となったのは震災から1年後であるが、「地域経済が震災の影響を脱した」と感じる人が過半数を占めるまでには10年の歳月がかかっていることがわかる。また、生活の充実感、生活の満足度、そして1年後の生活の見通しから測られる「生活復興感」については、すまいやくらしむきの直接効果よりも、震災の影響を乗り越えたという意識の影響が大きいこと、「重要な他者」（人生を肯定的にとらえ直すきっかけとなった人）との出会いが震災体験の肯定的評価につながっていることなども示されている。

一方で、同じ阪神・淡路大震災に関しておこなわれた事例研究では、生活再建の過程に年齢や収入、家族・親戚のネットワークによる支援といった階層的要因が影響していたことも明らかになっている（今野 2008）。

われわれは、こうした過去の災害に関する調査研究を踏まえて、調査対象者を追跡して複数回の調査を実施する「パネル調査」を開始した。対象地は東日本大震災後の岩手県大船渡市である。

今後、復興過程における意識の変化を追跡していく予定だが、まず2011年12月に実施した第1次調査から、直接の被災を免れた人びとも含めた市民全体の生活と意識を確認した。

本報告では、（阿部・堀籠・茅野 2013b）をもとに、震災から9カ月の時期における生活の変化と不安感や生活の見通しといった意識を記述することに重点を置く。また、この時点でそれらに影響している要因を明らかにすることで、今後の復興に向けた示唆を得ることを目指す。

2 研究の内容

(1)調査方法

岩手県立大学総合政策学部震災復興研究会の社会調査チーム（代表：阿部晃士＝2013年3月まで岩手県立大学総合政策学部）が大船渡市災害復興局の協力を得て実施した「復興に関する大船渡市民の意識調査」のデータを分析する。

調査対象は選挙人名簿から2段無作為抽出法（確率比例抽出法）により無作為抽出した20歳から79歳までの市民2,000人である。抽出された対象者に行方不明者が含まれていないことを確認し、2011年12月に郵送で調査を実施した。有効回収票は1,239票（有効回収率61.2%）となった。なお、この調査では震災後の大船渡市の状況や将来の復興に関する意識の全体像を把握するため、震災後に転出し調査時点で市外に居住していた者（14人）や、震災後に他市町村から転入した者（37人）も有効回答に含むこととした。

調査の概要については（岩手県立大学総合政策学部震災復興研究会社会調査チーム 2013）を、調査の方法論上の課題に関しては（阿部・堀籠・茅野 2013a）を参照のこと。

(2)回答者の属性

回答者のうち、男性では47.2%、女性では42.9%を60歳代・70歳代が占めている。大船渡市の65歳以上人口の割合は30.9%（平成22年度国勢調査）となっており、その点では大きな偏りはないと考えられるが、20歳代及び30歳代の回答者は相対的に少ない。

震災前後の居住地区を見ると（表1）、大船渡町、末崎町、赤崎町赤崎などの海沿いでは減少し、猪川町、立根町など多くの仮設住宅が整備された内陸部では増加していることがわかる。このほか、前述のように震災後に大船渡市に転入した人が37人、逆に震災後に他市町村に移った人が14人である。その内訳を見ると、転入の37人のうち、もっとも多かったのは隣接する陸前高田市からの14人であった。

2011年12月現在の居住形態では、78.4%が震災前からの家に住んでいる一方で、仮設住宅の11.3%をは

じめ、震災前と異なる家で生活している方が2割を占めていることがわかる(表2)。

第1表 回答者の居住地区 (%)

地区	震災前	現在	地域
盛町	108	111	+3
大船渡町	293	269	-24
末崎町	149	139	-10
赤崎町赤崎	121	110	-11
赤崎町蛸ノ浦	26	29	+3
猪川町	125	168	+43
立根町	107	126	+19
日頃市町	52	56	+4
三陸町綾里	83	81	-2
三陸町越喜来	78	79	+1
三陸町吉浜	43	44	+1
(合計)	(1185)	(1212)	(27)

第2表 現在の住居形態 (%)

震災前からの家	78.4
仮設住宅	11.3
親戚・知人宅	1.1
震災後、民間賃貸(補助あり)	4.4
震災後、民間賃貸(補助なし)	0.7
震災後、公的賃貸	1.6
震災後、勤務先の住宅	0.1
その他	2.3
(%の基数)	(1225)

回答者の職業でもっとも多いのは「熟練・労務的職業」であり、次いで「専門的職業」、「販売的職業」、「事務的職業」となっている。「漁業」は7.5%であった。従業の地位では「無職・学生」が33.4%ともっとも多く、そのほとんどは無職である。「常勤の勤め人」は29.0%、自営業や家族従業者は合計16.9%である。従業先の業種では「サービス業・飲食業」(15.0%)、「保健・福祉・医療」(13.3%)、「建設業」(13.3%)、「製造業」(12.2%)と続き、「漁業・水産業」は11.3%、「農業・林業」は3.5%であった。

3 分析成果

3.1 被災状況と震災後の生活・意識

(1)被災状況

まず、住宅の被害を見ると、全体では「被害なし」が約半数(47.0%)を占めている。被害のあった方のなかでは、「一部損壊」が25.1%、次いで「全壊」が20.2%、「半壊」が5.0%、「大規模半壊」は2.8%となっている。被害を受けた世帯の比率を市による統計と比較すると、「全壊」世帯が若干少なく、「一部損壊」が多い

傾向がある。

地区ごとの違いを見ると、海沿いの大船渡町、末崎町、赤崎町赤崎、赤崎町蛸ノ浦、三陸町越喜来の各地区では3分の1から半数以上の住居が「全壊・大規模半壊・半壊」の被害を受けているのに対して、内陸部の猪川町、立根町、日頃市町では95%以上の住居が「一部損壊または被害なし」であった。

一方、三陸町吉浜地区は海沿いであるにもかかわらず、「全壊または半壊」の住居が7.2%(3人)にとどまっている。明治・昭和の三陸津波を受けての、集落をあげた高台移転が功を奏した結果が、改めて確認できる。

では、震災から9カ月後の仕事の状況、職場の状況はどうなっていたのだろうか。震災前から働いていた人について、2011年12月の時点で、仕事に変化があったかどうかをお尋ねしたところ、全体では同じ仕事を続けている人が4分の3となっているが、「転職・転業した」方が7.5%、「退職・廃業した」方が12.1%、「職場が被害を受け休んでいる」方が5.7%と、全体の4分の1の方が、仕事を辞めざるをえない、変えざるをえない、休まざるをえない状況になっていたことがわかる。また、職場が全壊・半壊など深刻な被害を受けている人ほど、転職・転業、退職・廃業、休業が多くなっている。事業所や工場が全壊した場合には、震災から9カ月後の時点でも12.4%が「休んでいる」と答えており、就業に関して不安定状態が続いていたことがうかがえる。

震災に関する調査研究では、避難所や仮設住宅の居住者を中心に、住宅に大きな被害を受けた方々を対象とするものも多いが、前述のように、本研究では大船渡市民全体を調査対象としており、自宅に被害がなかったという回答も半数近くに及ぶ。では、住宅にも仕事にも震災の影響がなかった方は、どの程度いるのだろうか。

第3表 住居の被害と仕事の現状(全体に占める%)

	全 壊	大 規 模 半 壊	半 壊	一 部 損 壊	被 害 な し	合 計 人 数
同じ仕事	9.6	1.1	2.7	13.5	22.4	(569)
転職・転業	0.8	0.3	0.0	1.6	2.4	(58)
退職・廃業	2.8	0.3	0.3	1.2	3.9	(98)
休んでいる	1.2	0.2	0.3	0.9	1.7	(50)
働き始めた	0.3	0.0	0.1	0.3	1.4	(24)
震災前から無職	5.1	0.9	1.3	6.7	13.8	(320)
その他	1.2	0.0	0.1	0.6	1.0	(34)
合計人数	(242)	(31)	(56)	(285)	(538)	(1153)

表3は、住居の被害状況と、仕事の現状をあわせて集計したものである。表中の数字は、全体に占めるパーセントである。これを見ると、住居に被害がなく、震災前と同じ仕事を続けている人は、表の一番右上のセルにあたり、全体の22.4%(258人)である。住居に被害がなく、震災前も現在も無職という人(13.8%, 159人)

と合わせると、住居と仕事のどちらも震災前と変わっていないという人は全体の36.2% (417人)である。逆に、それを除く全体の63.8% (736人)の方々は、住居と仕事の双方に、あるいは住居と仕事のどちらかに震災の影響を受けているということである。なお、当然のことながら、この数字は震災前に仕事をしていない人に限定すれば変化することとなり、「住居に被害がなく、同じ仕事を続けている」のは32.3%となる。本人だけではなく家族の仕事や親戚の状況まで視野に入れれば、さらに多くの方々が震災の影響を受けたことになるはずである。

また、同居家族のなかに亡くなった方がいるという回答者は2.6% (31人)含まれていた(表は省略)。

(2)生活の変化と不安

こうした状況のなかで、回答者の方々の生活には、どのような変化があったのだろうか。

震災後の生活の変化について8つの側面から尋ねると、「仕事の量」や「活動的な生活」、「日常生活を楽しく過ごす」では、「かなり増えた」や「少し増えた」という回答の方が多く、特に「仕事の量」に関しては、「かなり増えた」と「少し増えた」を合わせると4割以上が「増えた」と答えている。また、「活動的な生活」でも合わせて3分の1以上の方が「増えた」と答えており、震災後の復旧・復興に向けて仕事や日々の生活に忙しく過ごす人が多いことがわかる。その一方で、「将来は明るいと感じる」や「元気はつらつとする」では「少し減った」や「かなり減った」という回答の方が多くなっており、将来への展望を持つことが難しい様子が見え始める。

第4表 震災後の人間関係の変化 (%)

家族のありがたさ	63.9	心を開いて話せる人	13.7
ボランティアのありがたさ	65.1	立ち直るきっかけの人	10.6
親戚や血縁の大切さ	59.3	行政の頼もしさ	9.6
友人のありがたさ	53.5	人生を変える出会い	4.2
近所づきあいの大切さ	50.9	自分だけが頼り	10.2
年上・年下との交流	20.1	信頼していた人の裏切り	7.5
同志的なつながり	17.9	ひとりである方が性に合っている	4.5

注：複数回答形式で、%の基数はすべて1231。

震災後の人間関係の変化を尋ねると(表4)、「家族」や「親戚・血縁」、「友人」、「近所づきあい」など、身近な人間関係の重要性を見直した人が多いことがわかる。また、「ボランティアのありがたさを知った」人も多い。阪神・淡路大震災においても、震災から立ち直る過程における重要な他者との出会いが指摘されているが(林 2005)、「同志的なつながり」ができた、「心を開いて話せる人」や「立ち直るきっかけの人」に出会った、「行政の頼もしさを感じた」という回答も2割弱から1割程度あった。このように人間関係を肯定的に評価する回答がある一方で、人数は少ないものの、「自分だけが頼りという気持ちが増した」、「信頼していた人に裏切ら

れた」、「ひとりである方が性に合っていると感じた」など、否定的な回答もみられる。

こうして、震災前とはさまざまな面で大きく変わった生活のなかで、大船渡市の方々はどのような不安を抱えているのだろうか。不安となりうる要素を7つ挙げ、それぞれどのくらい不安に感じているかを尋ねた。自宅の被災を免れた方も含めて集計しているため「住宅の確保」に関しては、不安を感じていない人も多くなっているが、それ以外の点ではさまざまな点で不安を感じておられる人が多いことがわかる。特に「余震や二次災害」と「地域経済」については、「かなり不安である」と「やや不安である」を合わせて9割が不安を感じている。また、「放射能の風評被害」や「仕事」「健康・体調」では約7割の方々が、「地域の連帯感」についても過半数の方が不安に思っている。

第5表 生活の不安 (%)

	かなり不安である	やや不安である	あまり不安ではない	まったく不安ではない	(%の基数)
余震や二次災害	49.5	40.8	7.9	1.8	(1137)
地域経済	48.1	42.3	8.3	1.3	(1118)
放射能の風評被害	29.5	40.8	24.3	5.3	(1127)
仕事	23.0	45.1	25.4	5.6	(810)
健康・体調	17.9	54.3	24.2	3.7	(1142)
地域の連帯感	14.0	42.0	39.0	5.6	(1090)
住宅の確保	18.3	18.1	27.2	36.4	(1031)

注：「仕事」は震災前から仕事をしていない人を除いて集計した。

どのような方の不安が大きいのか、年齢層、住宅の被害、居住形態という3つの属性から検討すると(不安の合計点を求め、分散分析をおこなった)、やはり住宅被害では「全壊・大規模半壊」と被害の大きかった方々、居住形態では「仮設住宅」や「震災後に賃貸住宅」のように生活に大きな変化が生じた方々の不安が大きいことがわかる。ここでは年齢層では統計的に有意な違いは見られなかったが、こうした点も含めて、不安感については追って詳しく分析したい。

(3)生活再建に向けて

次に、今後の生活再建に向けた意向や意識を見ていこう。まず、生活再建のなかでも重要な課題である居住である。今後の居住地の希望で、最も多いのは「震災前と同じ場所」の64.7%、次いで「震災前と同じ地区・集落」の10.2%である。やはり多くの方々が、震災前の場所で生活を続けることを希望している。また、「震災前と異なる市内のどこか」(9.1%)も合わせると、84%の方は、大船渡市内に住み続けたいと考えていることになる。

一方、「大船渡市の近隣の市や町」、「岩手県内のそれ以外の市や町」、「岩手県外」を合わせると、市外への転居を希望する人が8%となる。

これを年齢層別に見ると（表6）、40歳から50歳代と60歳から70歳代では「震災前と同じ場所」を希望する人が7割を越えており、「震災前と同じ地区・集落」を合わせると8割以上の方がなるべく震災前に近い土地で生活を続けたいと考えているのに対して、20歳から30歳代では「震災前と同じ場所」が6割を切っており、その分、「大船渡市の近隣の市」、「岩手県内の他の市や町」、「岩手県外」を挙げる比率が高くなっている。

第6表 年齢層と居住地の希望 (%)

	二〇 から 三〇 歳代	四〇 から 五〇 歳代	六〇 から 七〇 歳代	全 体
震災前と同じ場所	57.7	70.0	73.3	69.0
震災前の地区・集落	9.1	10.6	11.9	10.9
震災前と異なる市内のどこか	11.4	11.5	7.5	9.7
大船渡市の近隣の市や町	3.2	1.4	2.0	2.0
県内のその他の市町	6.8	3.4	1.8	3.4
岩手県外	7.7	2.8	1.2	3.0
その他	4.1	0.5	2.2	1.9
(%の基数)	(220)	(436)	(494)	(1150)

また、調査時点での居住形態ごとに見ると、仮設住宅の場合、「震災前の地区・集落」が43.1%ともっとも多く、次いで「震災前と異なる市内のどこか」(29.2%)となっている。震災後に賃貸住宅に住むようになったという方々では、「震災前と異なる市内のどこか」が36.4%と多くなっており、「震災前の地区・集落」との答えは22.3%と少なくなっている。また、賃貸住宅の場合、「県内のその他の市町」や「岩手県外」、「その他」との回答が多い傾向が見られる。

第7表 転出希望の理由 (%)

将来への不安	27.4
仕事がない	22.1
住宅のめどが立たない	14.7
転職の予定	9.5
子や孫の学校	8.4
進学や就職	7.4
親戚等と同居のため	5.3

注：複数回答形式で、%の基数はすべて95。

人口流出は、被災地にとって重大な課題のひとつである。転出を希望する理由はどのようなことだろうか（表7）。理由として、最も多くの方が挙げたのは「災害への不安」(27.4%)である。次いで、「仕事がない」、「住宅のめどが立たない」と続いている。仕事と住宅という生活再建の重要課題が挙げられているが、それ以上に、甚大な被害をもたらした津波に対する恐怖感と、湾口防

波堤や防潮堤が整備されるまでの防災面での不安が大きいことが推察される。

今後の生活について、どのような見込みをお持ちか、「2年後（2013年）のあなたを想像して」回答して頂いた。この間は、林ら（2005）の調査で用いられた項目を参考にしたものだが、彼らの調査では「1年後」を想像してもらい回答を求めていた。今回は震災から9カ月後という早い時期の調査であることを勘案して「2年後」として尋ねることとしたものである。回答を見ると、全体でもっとも多いのは「あまり変わらない」(50.4%)である。被災から9カ月の時点よりも「やや悪くなる」「悪くなる」と考える方々も3割近くを占めており、「あまり変わらない」と「やや悪くなる」「かなり悪くなる」とを合わせて8割の方々は、2年たっても生活はよくなると考えていることになる。一方、「かなりよくなる」という人は1.6%に過ぎず、「ややよくなる」が19.4%と2割弱を占めた。

第8表 現在の居住形態と2年後の生活の見通し (%)

	震 災 前 か ら の 家	仮 設 住 宅	そ の 他 賃 貸 な ど	全 体
かなりよくなる	1.1	4.4	2.4	1.6
ややよくなる	18.6	22.6	22.2	19.4
あまり変わらない	52.7	38.7	45.2	50.4
やや悪くなる	20.2	15.3	19.0	19.5
かなり悪くなる	7.5	19.0	11.1	9.1
(%の基数)	(962)	(137)	(126)	(1215)

これには、やはり被災状況の影響が色濃くあらわれている。表8で居住形態別に比べると、震災前からの家に住んでいる方に比べて、仮設住宅の方や、震災後に賃貸住宅に住むようになった方々では、「あまり変わらない」の比率は低くなり、「やや悪くなる」「悪くなる」が多くなっている。ただし、仮設住宅や震災後、賃貸住宅という方々のなかでも、「かなりよくなる」「ややよくなる」という回答が4分の1程度を占めており、被災者のなかでも、何らかの蓄えや支えを基盤にして前向きな見通しを持つ方々もいることがわかる。いずれにしても、生活再建に向けた見通しには、被災状況だけではなく、さまざまな要因が影響していると考えられる必要があるだろう。

3.2 不安感と生活見通しの規定因

それでは、被災者の意識の違いを規定する要因としてどのようなものが挙げられるだろうか。ここでは、不安感と（2年後の）生活見通しについて、規定因を探る。今後のパネル調査においては、不安感が低下し、明るい生活見通しをもつ人が増えることが期待されるが、震災から9カ月の時点で、どのような傾向が見られるか分析しておこう。

すでに、これまでの分析でも、不安感に居住形態や被災状況による違いが見られること、生活の見通しにも居住形態による違いがあることが確認されている。しかし、さらにいくつかの要因をコントロールして、その効果を見る必要がある。

第9表 不安感(合計)の重回帰分析 (標準偏回帰係数)

	モデル1	モデル2
女性ダミー	0.074*	0.029
20歳代・30歳代ダミー	0.003	0.067
40歳代・50歳代ダミー	0.089*	0.110*
世帯収入額	-0.130**	-0.112**
仮設住宅ダミー	0.233**	0.241**
賃貸等ダミー	0.162**	0.150**
漁業・水産業ダミー	-	0.089*
サービス・飲食業ダミー	-	0.084*
仕事変更ダミー	-	-0.020
つきあい：ボランティア	0.113**	0.135**
つきあい：ひとりがい	0.080**	
つきあい：きっかけ	0.068*	
決定係数	0.143	0.131
(N)	(805)	(549)

** p<0.01, * p<0.05

まず表9に、不安感の合計得点を従属変数にした2つの重回帰分析の結果を示した。モデル1は、職業に関する独立変数を除いて、つまり無職の回答者も含めておこなった分析の結果である。一方、モデル2は、職業に関するダミー変数を用いて、つまり有職者だけを対象に分析したものである。2つのモデルに共通の独立変数は、性別(女性ダミー)、年齢のダミー変数(基準カテゴリーは「60歳から70歳代」)、世帯収入額といった属性と、居住形態のダミー変数(基準カテゴリーは「震災前と同じ家」)である。モデル2に投入した職業に関する変数は、個々の変数レベルで分析したときに不安感が高い「漁業・水産業」と「サービス・飲食業」の従事者を示すダミー変数と、震災前後で仕事の状況に変化があったかを示すダミー変数である。これらの変数は、それぞれのモデルで強制投入してある。そして最後に、こうした不安を和らげる可能性のある要因として、人とのつきあいに関する変数を用いた。ここでは、表4に示した人間関係の変化に関する項目を、ステップワイズで投入することにした。したがって、つきあい(人間関係)に関して表に示されているのは有意な効果があった変数のみである。

この結果から、不安感を高めている共通の要因としてあげられるのは、①年齢層では(基準となる60歳以上に比べて)40歳から50歳代であること、②(震災前と同じ家の場合と比べて)仮設住宅や震災後に賃貸住宅等に住むようになった方、③人とのつながりに関して、「ボランティアのありがたさを知った」と答えた方である。またモデル1では、④女性、⑤震災後に「ひとりが性にあっている」と感じた方、⑥「立ち直るきっかけになる人」に出会った方の不安感が高いことがわかる。また、職業に関する変数を追加したモデル2では、⑦漁業・水産業や、⑧サービス・飲食業に従事している方々の不安感が高いことも示されている7)。

その一方、負の効果がある(不安を低下させる)要因は、両モデルに共通して世帯収入のみであった。

年齢層に関しては分散分析では有意な差異が見られなかったものの、ここでは40歳代・50歳代の不安が高いという結果が得られた。年齢的には、子育てや子ども

第10表 生活見通しの重回帰分析 (標準偏回帰係数)

	モデル1	モデル2
女性ダミー	0.019	0.035
20歳代から30歳代ダミー	0.207**	0.163**
40歳代から50歳代ダミー	0.046	-0.019
世帯収入額	0.100**	0.121**
仮設住宅ダミー	-0.027	0.025
賃貸等ダミー	0.005	-0.035
漁業・水産業ダミー	-	-0.078+
サービス・飲食業ダミー	-	0.016
仕事変更ダミー	-	-0.005
つきあい：行政信頼	0.101**	0.090*
つきあい：きっかけ	0.074*	0.119**
つきあい：ひとりがい	-0.079*	
決定係数	0.073	0.077
(N)	(972)	(613)

** p<0.01, * p<0.05, + p<0.10

のことに加えて、親世代の世話や介護などの負担も生じる年代であり、不安が大きくなるものと考えられる。

人とのつながりに関して「ボランティアのありがたさ」を感じた人ほど不安感が高いという結果については、ここでは居住形態の違いによって震災による被災の程度を一部コントロールしていると考えているが、それ以上に、「被災による影響が大きかった人ほど、ボランティアに助けられた」ことが表れているのではないだろうか。「立ち直るきっかけになる人」との出会いについても、同様の解釈が当てはまる。

次に、2年後の生活見通しに関する結果を見てみよう(表10)。ここでの従属変数は、表8に示した生活見通しで「かなりよくなる」に5点、「ややよくなる」に4点、「あまり変わらない」に3点、「やや悪くなる」に2点、「かなり悪くなる」に1点を与えたものである。一方、独立変数は、表9と同じである。

見通しを明るくする共通の要因としてあげられるのは、①年齢層では20歳～30歳代(60歳以上に比べて)、②世帯収入、③震災後、行政を頼もしく感じた人、④「立ち直るきっかけになる人」に出会ったことである。このほか、モデル1では⑤震災後に「ひとりが性にあっている」と感じた人が明るい見通しを持っていないことがわかる。また、モデル2では、⑦漁業・水産業に従事している方々の見通しが明るくない傾向にあることもわかる。

年齢層に関しては、こちらでは20歳代・30歳代が明るい見通しを持つことが明らかになった。若年層が明るい見通しを持っていることは肯定的な材料と言えるが、これが個人的な展望にとどまらず、復興に向けたさまざまな取り組みとの関わりの中かで将来のまちづくりにつながっていくことが期待される。

また、ここでは「行政を頼もしく感じた」ことや「立ち直るきっかけになる人」との出会いが見通しを明るく

していることが確認できた。震災後の生活のなかで行政の取り組みを肯定的に感じる事ができた場合や、人との出会いによって立ち直ることができた実感できた人は、それだけ、具体的に生活再建への道筋を見出すことができているということであろう。

不安感と生活の見通しの分析から共通して取り出すことができる課題は、1つには、漁業や水産業に従事している方々が不安を抱え、見通しを立てにくい状況である。水産業は言うまでもなく大船渡市の産業の中心であり、大船渡市復興計画においても、水産業の早期再建という方針が示されているが、その実現は切望されている。

また、世帯収入の影響である。収入が多ければ、不安感は低く、見通しも前向きである。これには当然、震災前からのさまざまな蓄積もあると考えられるが、復興まちづくりや生活再建のプロセスのなかで、経済的な要因による格差が広がっていくことが懸念される。

さらに、「ひとりが性に合っている」と感じた人の不安が高く、前向きな見通しを持っていないことである。今野(2008)によれば、生活再建はことごとく変化する状況への適応を求められる過程であり、家族や行政のみならず、中間集団による支援が重要だという。

4 今後の具体的な展開

本報告では、東日本大震災から9カ月後に大船渡市で実施した調査から、被災状況と生活の変化、また意識のいくつかの側面を記述した。さらに、不安感と生活の見通しに関しては、それを規定する要因を探ってきた。

調査には、ここで取りあげられなかった質問も多数、含まれている。これまでに、復興に向けた行政の取り組みに関して、大船渡市における復興計画の策定過程と住民参加に焦点を当てて検討したが(茅野・阿部 2013)、今後さらに分析を続けたい。

また、われわれは、2013年度に、このパネルの第2次調査を実施する予定である。第2次調査を実施することで、時点間の比較が可能になり、第1次調査のデータの位置づけも明確になるはずである。この第2次調査には、第1次調査の回答者のうち673人(今回の有効回答の54.3%)の方々が協力の意向を示してくださっている。被災地では「復興の槌音ひとつ聞こえてこない」と言われるが、第1次調査からの2年間に、どのような変化が見られることになるだろうか。

最後に、これからの取り組みに向けた課題を整理しておこう。

本稿では地区ごとの分析はおこなっていないが、大船渡市のなかでも、復興に向けた取り組みやその進展はさまざまである。2012年12月には、大船渡市盛町に、県内でもっとも早く整備された市営災害公営住宅への入居が始まっている(岩手日報、2012年12月11日)。しかし、一方では、市の津波浸水シミュレーションの結果により、浸水想定区域が広がった地区もあり、住宅再建の計画を考え直さなけ

ればならないケースもある(同、2013年1月11日)。

第2次調査では、市の復興に向けた取り組みと、こうした地区ごとの状況の違いを踏まえながら、市民の居住に関する意思決定を分析することが中心的な課題となるだろう。

また、調査結果の解釈に関しては、被災地で実施されている他の調査の結果や統計資料を援用しながら進める必要があるだろう。

今後、復興への長い道のりのなかで、こうした客観指標による測定結果の変化と主観的データによる測定結果の変化を照合しながら、被災地のなかの大船渡市の特性を検討することも不可欠である。

引用文献

- 阿部晃士・堀籠義裕・茅野恒秀, 2013a, 「被災地における郵送調査の実施過程－岩手県大船渡市での取り組み－」『社会と調査』10: 76-83.
- 阿部晃士・堀籠義裕・茅野恒秀, 2013b, 「大船渡市における震災9カ月後の生活と意識－復興過程に関するパネル調査の起点－」『総合政策』14: 149-160.
- 茅野恒秀・阿部晃士, 2013, 「大船渡市における復興計画の策定過程と住民参加」『社会学年報』42: 31-42.
- 林春男(編), 2005, 『阪神・淡路大震災からの生活復興2005－生活復興調査結果報告書』京都大学防災研究所.
- 岩手県立大学総合政策学部震災復興研究会社会調査チーム, 2013, 『復興に関する大船渡市民の意識調査－第1次調査報告書－』.
- 今野裕昭, 2008, 「被災者の生活再建の社会過程」吉原直樹(編)『防災の社会学－防災コミュニティの社会に設計に向けて(シリーズ・防災を考える1)』東信堂, 107-137.

謝辞

調査にご協力いただいた大船渡市の皆様と大船渡市災害復興局に感謝いたします。

調査の実施にあたっては、岩手県立大学地域政策研究センターの震災復興研究費及び岩手県立大学総合政策学部の学部等研究費を使用させて頂きました。